IV

不正や権利侵害に対する監査等

1 社会福祉法人に対する特別監査

度重なる一般監査によっても、改善の措置が認められないときや運営等に重大な問題や不祥事の発生が確認されたときは、社会福祉法第56条に基づき、特別監査を実施します。

特別監査の結果、改善を要すると認められた事項については、一般監査後の措置に準じ、後日文書によってその旨の通知を行い、その改善状況について、文書により報告を求めます。改善報告若しくは改善計画が期限内に提出されないとき、又は改善内容を精査した結果、改善の意思がなく、若しくは改善を怠っていると認められるときは、法令の定めるところにより、改善勧告又は行政処分を行うための手続を進めます。

なお、令和元年度に特別監査を行った社会福祉法人はありませんでした。

2 介護保険サービスに対する監査

介護報酬の請求や介護給付等対象サービスに不正が疑われる場合には、介護保険法第76条及び第90条に基づき、監査を実施します。

監査の結果、虚偽の指定申請や不正請求などの不正が判明した事業者に対しては、介護保険法第77条、第92条及び第115条の9等に基づき、指定居宅サービス事業所（介護予防を含む。）及び指定介護老人福祉施設等の「指定の取消し」等の処分や「改善勧告」を行います。

(1) 令和元年度 監査実施状況

介護老人福祉施設	訪問介護事業	通所介護事業	合計
1件	1件	1件	3件

(2) 令和元年度 処分等状況

	訪問介護事業	通所介護事業	合計
指定取消相当	1件	1件	2件

(3) 令和元年度 処分等状況

種別	訪問介護・通所介護事業所
監査実施までの経緯	区が実地指導及び監査を行ったところ、不正請求が疑われたため、監査を実施
処分理由	平成28年9月から平成30年9月までの間、東京都国民健康保険団体連合会に提出する介護給付費請求明細書上のサービス提供回数を実際のサービス提供回数よりも多く記載するなど、過大に介護報酬を請求し、受領していた。併せて、一度も通所実績のない利用者の請求を行っていた。
措置	指定取消相当（措置前に廃止）

【根拠法令等】介護保険法第77条第1項第6号

3 障害福祉サービス等に対する監査

法令・基準条例等の違反、自立支援給付に係る費用等の不正請求又は不適切な福祉サービスの提供が明らかな場合には、監査を実施します。

監査の結果、不正等が判明した事業者に対しては、障害者総合支援法第49条、第50条等に基づき、指定障害福祉サービス事業者等の「指定の取消し」等の処分や「改善勧告」を行います。

令和元年度に監査を行った事業所は10か所でした。

また、令和元年度に処分を行った事業所が1か所ありました。

主な処分等事例

種別	児童発達支援、放課後等デイサービス		
監査実施までの経緯	障害者施策推進部が当該事業所に対して運営指導を行ったところ、指定時から事業所で唯一の児童発達支援管理責任者が常勤で勤務しておらず、不正請求をしていた疑い等が判明したため、監査を実施		
処分理由	<p>【不正請求】</p> <p>サービス提供職員の員数が、人員基準を満たしていないにもかかわらず、人員欠如減算を行わず、指導員等加配加算を算定して、不正に障害児通所給付費を請求し、受領した。</p> <p>【不正の手段による指定申請】</p> <p>指定申請に際し、指定日以降において、サービス提供職員が人員基準を満たしていないことを認識していたにもかかわらず、人員基準を満たす旨の指定申請を行い、不正の手段により指定を受けた。</p> <p>【人員及び運営基準違反】</p> <p>ア 指定日から約5か月間、一部の期間を除き児童発達支援管理責任者が適切に配置されておらず、児童発達支援管理責任者が本来果たすべき責務を果たせない状態でサービスの提供が行われていた。</p> <p>イ 児童発達支援管理責任者に変更があった場合には、変更があったときから10日以内にその旨を都へ届け出なければならないが、当該責任者の退職後も、変更届出書を提出することなく運営を続け、複数回にわたる都からの運営指導が行われるまで届出を行わなかった。</p>		
措置	全部効力停止	返還請求額	約166万円

【根拠法令等】児童福祉法第21条の5の24第1項第5号、第8号及び第10号該当

4 児童福祉施設等に対する特別指導検査等

児童福祉施設や認可外保育施設等が法令に違反するなど、その運営が著しく適正を欠くために、施設運営に重大な支障を及ぼしているおそれがあると疑われる場合には、特別指導検査等を実施します。

特別指導検査の結果、児童福祉施設の設備又は運営が児童福祉法第45条第1項の基準に達しないときは、同法第46条第3項に基づく改善勧告や改善命令、また、基準未達成に加え、児童福祉に著しく有害であると認められるときは、同条第4項に基づく事業の停止命令を行い、児童福祉法やこれに基づき発する命令等に違反したときは、認可を取り消すことができます。

認可外保育施設については児童福祉法第59条に基づき、児童の福祉のため必要があると認められるときは、改善勧告やその事業の停止又は施設の閉鎖を命ずることができます。

また、幼保連携型認定こども園については、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第20条、第21条及び第22条に基づき、同法等の規定に違反する場合、園児の教育上又は保育上有害であると認められる場合等は、改善勧告、改善命令、事業停止命令及び認可の取り消しを行うことができます。

令和元年度に特別指導検査等を行った児童福祉施設等は、乳児院が1施設、認可保育所が1施設、認証保育所が4施設、認可外保育施設が19施設でした。

また、令和元年度に処分を行った施設等はなく、改善勧告を行った施設等は認可外保育施設の6施設でした。

主な勧告事例

種 別	認可外保育施設
改善勧告までの経緯	平成27年度以降の一般立入調査において、有資格者不足の指摘が継続していたが、本年立入調査においては、有資格者がひとりも配置されていないことを確認
勧告理由	<p>【有資格者の不足】 有資格者が配置されていない。</p> <p>【保育サービスを実施する責任者として不適切な対応】 度重なる指導にもかかわらず、月極契約児童数に対して必要となる有資格者を適切に配置しておらず、保育サービスを実施する責任者として、入所する児童の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい保育を行うための適切な対応を行っていない。</p>
措置	改善勧告

【根拠法令等】認可外保育施設指導監督基準 I (1)及び10

5 保険医療機関等に対する監査

医療保険の診療報酬請求に不正が疑われる場合には、社会保険を所管する関東信越厚生局と共同で監査を実施しています。

(1) 令和元年度 監査実施状況

医科	歯科	保険薬局	柔道整復	合計
4件	6件	1件	4件	15件

平成29年度以前からの監査継続案件で、平成30年度にも監査を行った案件を含みます。

(2) 令和元年度 処分等状況

指定訪問看護事業者の指定取消 1件

(3) 主な処分等事例

種 別	指定訪問看護事業者
監査実施までの経緯	匿名の者から、当該事業者では、訪問看護の提供を受けていない日であるにもかかわらず、訪問看護療養費が請求されている旨の情報提供があった。個別指導を実施したところ利用者が入院中であるにもかかわらず訪問看護療養費が請求されている等の不正が強く疑われたため、監査を実施
処分理由	実際に行っていない指定訪問看護を行ったものとして、訪問看護療養費を不正に請求していた。
措置	指定訪問看護事業者の指定取消

【根拠法令等】健康保険法等

6 生活保護法の指定医療機関に対する検査

医療扶助に係る診療内容及び診療報酬について、不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由等があるときは、検査を実施します。

検査の結果、不正等が判明した指定医療機関に対しては、生活保護法第51条第2項に基づき、指定医療機関の「指定の取消し」等の処分を行うことができます。

令和元年度に検査を実施した指定医療機関は1か所でした。当該指定医療機関については、行政処分（指定の取消し）を行っています。

処分等事例

種 別	指定医療機関（生活保護法）
検査実施までの経緯	福祉事務所からの情報提供により、当該医療機関に対して診療報酬の請求に係る不正の疑いが生じたため、検査を実施した。
処分理由	実際には行っていない診療を行ったものとして診療報酬を不正に請求していたこと（架空請求）及び実際に行った診療に行っていない診療を付け増しして診療報酬を不正に請求していたこと（付増請求）が認められた。
措置	指定の取消し

【根拠法令】生活保護法第51条第2項第4号該当